

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第47期) 至 平成11年3月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第47期) 至 平成11年3月31日

北海道財務局長 殿

平成11年6月30日提出

会 社 名 カ ラ カ ミ 観 光 株 式 会 社

英 訳 名 K A R A K A M I K A N K O H C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 唐 神 茂 夫

本店の所在の場所 北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

[同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。]

もよりの連絡場所 札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地

電話番号 0 1 1 (5 9 8) 3 2 2 5

連絡者 専務取締役 清 水 汎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	4
3. 資本金の推移	5
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事業の概況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研究開発活動	14
第3 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 収容能力及び収容実績	16
3. 販 売 実 績	16
第4 設備の状況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸 借 対 照 表	22
(2) 損 益 計 算 書	25
(3) 利 益 処 分 計 算 書	27
(4) 附 属 明 細 表	35
2. 主な資産・負債及び収支の内容	39
3. 資 金 収 支 の 状 況	42
4. そ の 他	44
第6 企業集団等の状況	45
1. 企業集団等の概況	45
2. 企業集団の状況	46
(1) 企業集団の業績	46
(2) 研究開発活動	46
(3) 連結財務諸表	47
a. 連結貸借対照表	48
b. 連結損益計算書	50
c. 連結剰余金計算書	51
(4) 連結子会社の状況	61
(5) そ の 他	61
3. 関連当事者との取引	62
監 査 報 告 書	69
第7 株式事務の概要	69
第8 参 考 情 報	71
第二部 保証会社等の情報	72

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 6 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決 算 年 月	平成 7 年 1 月	平成 8 年 1 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
営 業 収 益 (千円)	15,280,364	17,083,430	2,274,314	19,843,840	19,182,620	19,591,635
経 常 利 益 (千円)	1,487,734	1,955,420	46,761	2,000,291	1,485,876	1,684,767
当 期 純 利 益 (千円)	741,778	1,024,056	27,100	1,036,719	650,635	779,185
資 本 金 (千円)	756,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	685	8,052	8,858	8,858	8,858	8,686
純 資 産 額 (千円)	5,325,281	9,604,702	9,631,802	10,373,003	10,732,876	11,054,694
総 資 産 額 (千円)	33,883,518	42,860,463	42,801,746	44,075,739	41,901,680	44,435,571
自 己 資 本 比 率 (%)	15.7	22.4	22.5	23.5	25.6	24.9
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	7,770.95	1,192.72	1,087.35	1,171.02	1,211.65	1,272.69
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	200.00 (-)	30.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,082.44	135.76	3.06	117.04	73.45	89.07
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)			-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	18.5	23.6	98.0	25.6	40.8	33.4
従 業 員 数 (人)	716	764	771	649	682	707

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額30.00円には株式公開記念配当10.00円が含まれております。

3. 平成7年3月10日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成8年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第44期は、決算期の変更に伴い2カ月決算であります。

6. 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決 算 年 月	平成 7 年 1 月	平成 8 年 1 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月
連 結 売 上 高 (千円)	17,506,407	18,967,382	2,420,532	21,258,296	21,026,230	20,013,146
連 結 経 常 損 益 (千円)	1,487,969	1,870,509	19,069	1,930,083	1,522,135	1,701,488
連 結 当 期 純 損 益 (千円)	722,326	789,119	38,027	895,910	778,095	821,689
連 結 純 資 産 額 (千円)	5,064,391	9,108,874	9,067,941	9,668,638	10,156,991	10,520,277
連 結 総 資 産 額 (千円)	36,079,388	45,459,153	45,284,891	48,007,786	45,816,748	47,876,317
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	7,390.25	1,131.14	1,023.83	1,091.51	1,146.70	1,211.25
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)	1,054.06	104.61	4.29	101.14	87.85	93.93
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			-	-	-	-

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期は、決算期の変更に伴い2カ月決算であります。

3. 第44期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	子会社株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山渓温泉に定山渓ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド）の株式41.7%（現85.0%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークボウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山渓ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年7月6日	千円 1,698,000	千円 2,454,940	有償・一般募集 入札による募集 750,000株 発行価格 2,830円 資本組入額 1,415円 払込金総額 2,135,520千円 入札によらない募集 450,000株 発行価格 2,830円 資本組入額 1,415円 払込金総額 1,273,500千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	27,400,000株	(注)
計	27,400,000	

(注) 上記の「会社が発行する株式の総数」は、当該期末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当期中に実施した利益による自己株式の消却により、当該期末現在の登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は、27,228,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	8,686,080株	同 左	日本証券業協会	全て議決権を有しております。
	計		8,686,080	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	9	5	42	8 (-)	242	307	
所有株式数	単位 330	674	37	1,020	529 (-)	6,051	8,641	株 45,080
割 合	% 3.82	7.80	0.43	11.80	6.12 (-)	70.03	100.00	

(注) 1. 自己株式600株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単位及び400株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	1	11	14	34	15	230	307	
割 合	% 0.65	0.33	3.58	4.56	11.07	4.89	74.92	100.00	
所有株式数	単 位 2,516	741	3,290	911	838	77	268	8,641	株 45,080
割 合	% 29.12	8.58	38.07	10.54	9.70	0.89	3.10	100.00	

(注) 上記「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単位及び400株含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
唐 神 茂 夫	北海道有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉7-1	1,443	16.62
唐 神 忠 夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.36
唐 神 紗 千 子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	741	8.54
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	札幌市中央区大通西4丁目1	442	5.09
唐 神 美 和 子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	366	4.21
株 式 会 社 井 門 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	東京都品川区東大井5丁目15-3	336	3.87
大 蔵 大 臣 (代理官北海道財務局長)	札幌市北区北8条西2丁目	330	3.80
エルピーエスエス6250サブ アカウントケルムズフォード 〔常任代理人株式会社住友銀行〕 〔カスタディ業務室〕	東京都中央区丸の内1丁目3番2号	313	3.60
唐 神 一 彰	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	300	3.46
野 村 多 佳 子	札幌市中央区円山西町4丁目4-18	288	3.32
計		5,635	64.88

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	8,641,000 株	45,080 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が600株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3千株及び400株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

5 の 2 . 取 締 役 又 は 使 用 人 へ の 譲 渡 及 び 利 益 又 は 資 本 準 備 金 に よ る 消 却 に 係 る 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での授権状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	(注)	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成10年6月25日決議)	300,000		300,000,000
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-		-
前授権期間における取得自己株式	172,000	167,590,000		
残存授権株式等の総数及び価額の総額	128,000	132,410,000		
未 行 使 割 合	42.67%	44.14%		

(注) 1. 平成10年6月25日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月25日取締役会の決議をもって、800,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 平成10年6月25日の取締役会での利益による自己株式の消却の決議に係るものであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成11年6月30日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得自己株式	172,000	167,590,000	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元は、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と効率経営の徹底に努めております。

当期の配当につきましては、収益状況を加味し、1株につき30円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は33.4%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資等の有効な活用をしてみたいと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	決算年月	平成7年1月	平成8年1月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
最高	円	-	2,830 2,440	2,470	3,020	2,580	1,200
	円	-	1,700 2,290	2,310	2,570	1,000	857
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	円 1,200	1,070	1,110	950	1,000	1,060
	最低	円 999	1,000	1,000	947	937	1,000
	売買高	千株 177	32	16	39	48	29

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成7年7月6日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	唐 神 茂 夫 (昭和8年12月5日生)	昭和27年3月 北海道伊達高等学校卒業 昭和28年12月 当社設立発起人となる 昭和30年4月 当社取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任 昭和44年3月 当社代表取締役常務就任 昭和47年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年1月 株式会社川久代表取締役社長就任(現任)	千株 1,443
代表取締役副社長 (営業本部長)	山 本 利 雄 (昭和21年4月1日生)	昭和39年3月 北海道虻田商業高等学校卒業 昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部長就任 平成5年12月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成8年8月 当社専務取締役営業本部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任(現任)	31
専務取締役	清 水 汎 (昭和16年6月18日生)	昭和39年3月 北海道大学法学部卒業 昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 平成元年5月 同行苫小牧支店長 平成4年7月 同行中央支店長 平成6年4月 当社専務取締役就任(現任)	-
常務取締役 (定山溪営業部長)	遊 佐 弘 隆 (昭和27年1月23日生)	昭和45年3月 北海道虻田商業高等学校卒業 昭和45年3月 当社入社 昭和61年8月 洞爺・サンパレス総支配人 平成元年1月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役定山溪営業部長就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営業部長就任(現任)	11
常務取締役	福 田 茂 之 (昭和26年8月30日生)	昭和49年3月 日本大学生産工学部卒業 昭和52年6月 当社入社 昭和61年8月 洞爺・サンパレス支配人 平成元年2月 カラカミ観光開発株式会社(当社と合併)入社 取締役定山溪ビューホテル総支配人 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成8年1月 当社取締役定山溪営業部担当就任 平成8年4月 当社取締役営業企画部長就任 平成9年12月 当社常務取締役就任(現任)	5
常務取締役	唐 神 一 夫 (昭和44年8月5日生)	平成4年3月 東洋大学経営学部商学科卒業 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任)	82

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	菅原 則夫 (昭和14年8月25日生)	昭和33年4月 北海道東北開発公庫入庫 昭和41年3月 中央大学法学部卒業 昭和62年4月 北海道東北開発公庫開発企画部次長 平成元年10月 株式会社連合開発常務取締役就任 平成7年7月 当社入社 平成7年12月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	千株 1
取締役	唐神 紗千子 (昭和8年11月12日生)	昭和27年3月 北海道室蘭清水丘高等学校卒業 平成8年4月 当社取締役就任(現任)	741
取締役	唐神 美和子 (昭和21年6月27日生)	昭和39年3月 北海道札幌南高等学校卒業 昭和39年4月 株式会社ホテル大東入社 平成6年4月 当社取締役就任(現任)	366
取締役	唐神 富士子 (昭和38年1月19日生)	昭和58年3月 東京家政学院短期大学卒業 平成7年3月 サンシャインビル株式会社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成10年5月 東栄商興株式会社(現株式会社羊ヶ丘展望園)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任(現任)	84
常勤監査役	牧野 元彦 (昭和18年2月11日生)	昭和41年3月 法政大学経営学部卒業 昭和41年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和50年8月 北斗観光株式会社入社 昭和56年8月 カラカミ観光開発株式会社(当社と合併)入社 平成4年3月 当社入社 経理部長 平成5年4月 当社常勤監査役就任 平成6年4月 当社取締役経理部長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	佐藤 譲治 (昭和9年1月28日生)	昭和32年3月 北海道大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成11年6月 株式会社北海道銀行取締役就任(現任)	-
監査役	井門 昭二 (昭和2年2月1日生)	昭和26年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ代表取締役就任(現任) 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	18名		3,901

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 監査役佐藤譲治及び監査役井門昭二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	349 人	36.2 才	4.8 年	222,884 円
女	358	33.0	4.5	190,845
計	707	34.5	4.7	210,904

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成11年3月の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。
2. 上記従業員数には、受入出向者は含まれておりません。
3. 満60才定年制を採用しております。
4. 当期の臨時従業員の期中平均雇用人員は306人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

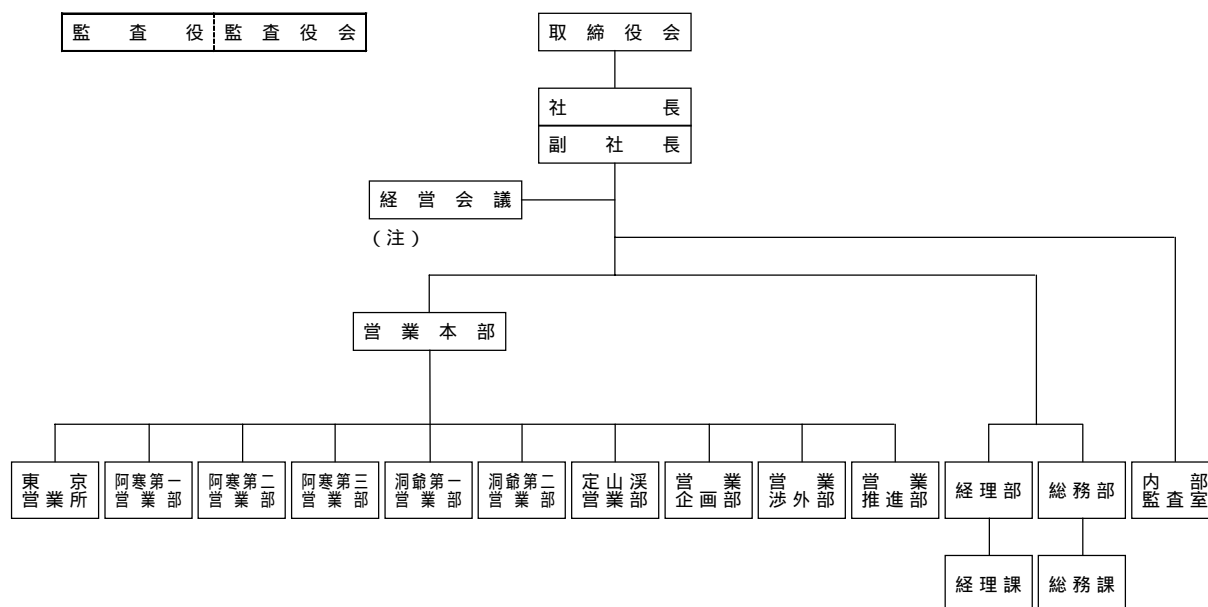
(1) 会社の目的

1. 繊維製品、洋品、靴等の販売業
2. 各種土産物の販売業
3. 旅館業及び料飲、飲食業
4. 旅行業及び旅行代理店業務
5. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中「1. 繊維製品、洋品、靴等の販売業」については現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

経営組織図



(注) 経営会議は、常務取締役以上をもって構成し、経営に関する重要事項等についての代表取締役社長の諮問機関であります。

主な事業内容

当社は宿泊業を事業としております。

区分	主要品目	売上高構成比率	
		第46期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	第47期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
ホテル	洞爺・サンパレス	25.9	23.4
	定山溪ビューホテル	37.8	35.0
	洞爺パークホテル天翔	16.5	14.7
	ニユー阿寒ホテル	16.3	16.2
	ホテルエメラルド	-	7.0
	阿寒ビューホテル	3.5	3.7
	その他	0.0	0.0
	計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第46期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当期における我が国経済は、消費税率の引き上げ、個人消費の低迷、民間設備投資の減少等に加え、大手金融機関の経営破綻、近隣アジア諸国の通貨不安もあり不況感のうちに推移いたしました。

リゾートホテル業界におきましても、法人需要を中心とした団体客の落ち込みと、競争激化による価格の低下が続いており、経営環境は更に悪化しております。

このような状況のもとで、当社は従来より進めていた親水アミューズメント施設の充実により、子供を中心としたファミリー向け商品の売り出しを強力に図ってまいりました。

この結果、収容人員実績では1,341千人（前期比2.9%増）となりましたが、売上高は総消費単価の低下を吸収するまでにはならず、19,183百万円（前期比3.3%減）となり、経常利益は売上高の減少を主因に1,486百万円（前期比25.7%減）となり、この結果当期純利益は、651百万円（前期比37.2%減）にとどまりました。

(2) 第47期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当期における我が国経済は、政府の総合経済対策や金融安定化対策が打ち出されたものの、雇用環境の悪化による先行き不安や金融機関の不良債権処理問題等もあり、民間設備投資や個人消費等の内需は冷え込んだまま推移いたしました。

リゾートホテル業界におきましても、引き続き法人需要を中心とした団体客の減少や価格の低下が経営を圧迫しており、厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は営業面ではファミリー層を中心とした個人客、及び外国人客へのアプローチを強化し、収益面では経費の効率化を人件費も含めて更に進めてまいりました。

この結果、ホテルエメラルドの増加要因もあり、収容人員実績では1,439千人（前期比7.3%増）となり、売上高は19,592百万円（前期比2.1%増）、経常利益は事業税の会計処理変更も加わり、1,685百万円（前期比13.4%増）を計上することができ、この結果当期純利益は779百万円（前期比19.8%増）と増収、増益を達成することができました。

（対処すべき課題）

今後の見通しにつきましては、景気回復による業績の向上はいまだ先行き不透明であり、むしろ厳しい経営環境が続くものと予想され、引き続き競争力の強化を全ての面で進めることが課題であると思われまます。このような状況のもとで、昨年末より進めてまいりました和歌山県白浜温泉のホテル川久の買収がこの4月に落着し、5月より本格的に当社チェーンホテルとして稼働することになりました。本州進出の第一歩として新たな営業展開を進めてまいります。

コンピューターの西暦2000年問題につきましては、重要な経営課題の一つと認識し、1998年10月から外部専門企業の協力も得て当該問題の検討を行ってまいりました。

当社のコンピューターシステムについては、ソフト・ハード共に全て点検を終了し、当該問題への対応はほぼ完了しております。対応コストは、当社の業績に大きな影響を及ぼすものではないと思われまます。なお、当社としては、顧客の安全を最大の課題として、万一不測の事態に備え、その影響を最小限に止めるため、危機管理計画を策定中であります。

なお、百万円単位の記載金額は四捨五入しております。

2. 収容能力及び収容実績

期 別 区 分	第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均客数	収容能力	収容実績	利用率	1日平均客数
洞爺・サンパレス	人 675,250	人 353,085	% 52.3	人 967	人 675,250	人 337,704	% 50.0	人 925
定山溪ビューホテル	967,250	456,571	47.2	1,250	967,250	444,931	46.0	1,218
洞爺パークホテル 天翔	511,000	219,920	43.0	602	511,000	213,267	41.7	584
ニュー阿寒ホテル	558,815	228,182	40.8	625	558,815	235,254	42.1	644
ホテルエメラルド	-	-	-	-	332,880	114,543	34.4	313
阿寒ビューホテル	197,100	83,439	42.3	228	197,100	93,854	47.6	257
合 計	2,909,415	1,341,197	46.1	3,674	3,242,295	1,439,553	44.4	3,943

(注) 1. ホテル収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2. ホテルエメラルドは、平成10年4月1日より当社が(株)ホテルエメラルドから賃借して経営しております。

3. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

主として一般旅行代理店を通じての販売と、セールス活動及び予約センターにより一般顧客に直接販売しております。

(2) 販 売 実 績

最近2事業年度の部門別営業収益は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 46 期	第 47 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
洞爺・サンパレス	宿 泊 売 上	4,351,846	3,994,002
	売 店 商 品 売 上	398,110	410,702
	そ の 他 売 上	215,792	175,342
	小 計	4,965,749	4,580,048
定比ユー山ホテル	宿 泊 売 上	6,063,342	5,705,268
	売 店 商 品 売 上	658,638	614,797
	そ の 他 売 上	520,040	534,766
	小 計	7,242,021	6,854,832
洞爺ホテル	宿 泊 売 上	2,711,792	2,476,680
	売 店 商 品 売 上	308,339	293,207
	そ の 他 売 上	136,604	112,829
	小 計	3,156,736	2,882,717
ニュー阿寒ホテル	宿 泊 売 上	2,767,251	2,761,167
	売 店 商 品 売 上	303,569	332,327
	そ の 他 売 上	65,941	70,407
	小 計	3,136,762	3,163,902
ホテルエメラルド	宿 泊 売 上	-	1,206,208
	売 店 商 品 売 上	-	147,631
	そ の 他 売 上	-	22,130
	小 計	-	1,375,970
阿寒ビューホテル	宿 泊 売 上	603,837	646,307
	売 店 商 品 売 上	72,686	80,055
	そ の 他 売 上	4,808	7,772
	小 計	681,333	734,134
本 社	そ の 他	16	30
	小 計	16	30
全 社	宿 泊 売 上	16,498,070	16,789,635
	売 店 商 品 売 上	1,741,344	1,878,721
	そ の 他 売 上	943,188	923,247
	そ の 他	16	30
合 計		19,182,620	19,591,635

(注) 1. 主要顧客(総売上実績の100分の10以上)に該当する相手先はありません。

2. 「その他売上」は、ゲームコーナー、ビデオ等の売上であります。

3. 本社欄の「その他」は、旅行代理業の売上であり、損益計算書上は「その他売上」に表示されております。

4. ホテルエメラルドは、平成10年4月1日より当社が㈱ホテルエメラルドから賃借して経営しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 部門別原材料仕入並びに消費状況

料理・飲物材料の仕入並びに消費状況

(単位：千円)

期 別 区 分	第 46 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕				第 47 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		
	期首残高	仕 入 高	消 費 高	期末残高	仕 入 高	消 費 高	期末残高
洞 爺 ・ サ ン パ レ ス	17,141	770,687	772,094	15,734	721,451	723,840	13,345
定 山 溪 ビ ュ ー ホ テ ル	17,793	939,203	940,726	16,270	891,538	889,179	18,628
洞 爺 パ ー ク ホ テ ル 天 翔	11,359	500,389	500,133	11,614	455,866	454,898	12,583
ニ ュ ー 阿 寒 ホ テ ル	14,049	461,401	467,879	7,571	472,870	465,884	14,558
ホ テ ル エ メ ラ ル ド	-	-	-	-	210,192	204,336	5,855
阿 寒 ビ ュ ー ホ テ ル	3,846	109,357	110,768	2,436	120,247	119,881	2,802
計	64,190	2,781,038	2,791,601	53,627	2,872,167	2,858,021	67,772

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売店商品の仕入並びに消費状況

(単位：千円)

期 別 区 分	第 46 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕				第 47 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕		
	期首残高	仕 入 高	消 費 高	期末残高	仕 入 高	消 費 高	期末残高
洞 爺 ・ サ ン パ レ ス	46,768	236,704	254,456	29,017	252,271	250,677	30,610
定 山 溪 ビ ュ ー ホ テ ル	35,252	363,456	363,979	34,729	346,071	346,595	34,204
洞 爺 パ ー ク ホ テ ル 天 翔	31,972	167,640	167,494	32,119	160,441	165,462	27,098
ニ ュ ー 阿 寒 ホ テ ル	52,877	195,117	193,727	54,266	204,671	211,823	47,115
ホ テ ル エ メ ラ ル ド	-	-	-	-	95,963	87,264	8,699
阿 寒 ビ ュ ー ホ テ ル	26,095	40,426	52,044	14,477	45,049	48,247	11,279
計	192,966	1,003,346	1,031,702	164,610	1,104,468	1,110,070	159,007

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

第47期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）における設備投資等の概要は次のとおりであります。

設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

設備の売却・撤去等の状況

重要な設備の売却・撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位:千円)							主要な設備 内容及び 収容能力	従業 員数		
	土 地	建 物	土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 運 搬 具	工 具 器 具 備	合 計				
ホ テ ル 設 備	洞爺・サンパレス (北海道有珠郡壮瞥町)	29,955	45,450	805,668	3,750,114	191,689	30,900	2,514	58,223	4,839,111	客室数 459室 宿泊収容能力 1,850人	(169) 347	
	定山溪ビューホテル (札幌市南区)	22,781	76,984	1,117,916	10,607,395	186,904	19,973	15,265	136,591	12,084,047	客室数 647室 宿泊収容能力 2,650人	(128) 446	
	洞爺パークホテル天翔 (北海道虻田郡虻田町)	10,507	29,053	853,623	4,373,320	20,388	5,168	947	27,151	5,280,599	客室数 280室 宿泊収容能力 1,400人	(6) 9	
	ニュー阿寒ホテル (北海道阿寒郡阿寒町)	(4,646) 7,465	32,638	176,106	4,603,939	78,319	88	7,737	71,439	4,937,629	客室数 370室 宿泊収容能力 1,531人	(80) 255	
	ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿寒町)	-	(18,123) 18,123	-	-	-	-	-	-	-	-	客室数 206室 宿泊収容能力 912人	(-) -
	阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿寒町)	-	(9,231) 9,231	-	-	-	-	-	3,176	3,176	3,176	客室数 228室 宿泊収容能力 540人	(-) -
そ の 他 設 備	札幌営業所 (札幌市中央区)	1,495	[6,580] 6,863	1,080,986	546,402	-	6,353	-	13,418	1,647,161	-	(3) 34	
	東京営業所 (東京都中央区)	-	(90) 90	-	-	-	-	-	73	73	-	(-) 2	
	厚生施設	[2,970] (6,871) 32,322	36,431	887,744	1,678,973	1,882	-	-	-	2,568,600	-	-	
	その他	[872] (3,253) 76,057	[1,308] 2,553	917,792	221,136	1,008	9,738	-	-	1,149,675	-	-	
合 計	[3,842] (14,770) 180,585	[7,888] (27,445) 257,419	5,839,836	25,781,283	480,193	72,223	26,464	310,073	32,510,075	客室数 2,190室 宿泊収容能力 8,883人	(386) 1,093		

(注) 1. 投下資本額は平成11年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 面積欄の () 内は賃借中のもの、[]内は賃貸中のものであり、それぞれ内数で表示しております。

3. リース契約による賃借設備はありません。

4. 従業員数の () 内は、内書きで、準社員及びパートを示しております。

5. 厚生施設の内訳は、次のとおりであります。

名 称	所 在 地	土 地	建 物
洞 爺 ・ サ ン パ レ ス 社 宅 ・ 寮	北 海 道 有 珠 郡 壮 瞥 町	(4,336) 6,702	6,281
定 山 溪 ビ ュ ー ホ テ ル 社 宅 ・ 寮	札 幌 市 南 区	11,494	15,271
洞 爺 パ ー ク ホ テ ル 天 翔 社 宅 ・ 寮	北 海 道 虻 田 郡 虻 田 町	[2,970] 11,271	10,136
ニ ュ ー ア 寒 ホ テ ル 社 宅 ・ 寮	北 海 道 阿 寒 郡 阿 寒 町	(2,535) 2,854	4,740

6. その他の内訳は、次のとおりであります。

所 在 地	土 地	建 物
北 海 道 有 珠 郡 壮 瞥 町	(2,055) 24,813	-
札 幌 市 南 区 定 山 溪 温 泉	[872] 41,063	-
北 海 道 恵 庭 市	3,235	1,245
北 海 道 阿 寒 郡 阿 寒 町	(1,198) 1,549	[1,308] 1,308
そ の 他	5,396	-

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 46 期 (平成10年3月31日現在)		第 47 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金			4,238,987		4,757,255	
2. 売 掛 金			508,081		553,422	
3. 有 価 証 券			412,818		253,974	
4. 自 己 株 式			580		617	
5. 商 品			164,610		159,007	
6. 原 材 料			31,019		40,307	
7. 貯 蔵 品			22,607		27,465	
8. 前 払 費 用			38,182		47,674	
9. 関係会社短期貸付金			392,000		450,000	
10. そ の 他			81,473		129,097	
11. 貸 倒 引 当 金			10,970		5,430	
流 動 資 産 合 計			5,879,391	14.0	6,413,392	14.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1	39,750,386		40,539,929		
減価償却累計額		13,487,665	26,262,720	14,758,646	25,781,283	
(2) 構 築 物		977,898		983,438		
減価償却累計額		470,910	506,988	503,245	480,193	
(3) 機 械 装 置		575,489		589,609		
減価償却累計額		504,136	71,353	517,386	72,223	
(4) 船 舶		2,558		-		
減価償却累計額		1,548	1,010	-	-	
(5) 車 両 運 搬 具		144,200		143,856		
減価償却累計額		126,082	18,118	117,392	26,464	
(6) 工 具 器 具 備 品		1,573,420		1,663,966		
減価償却累計額		1,215,006	358,414	1,353,892	310,073	
(7) 土 地	1		5,663,488		5,839,836	
(8) 建 設 仮 勘 定			415,365		-	
有 形 固 定 資 産 合 計			33,297,458	79.5	32,510,075	73.2

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (平成10年3月31日現在)		第 47 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2.無形固定資産		%		%
(1)借地権	11,242		11,242	
(2)温泉利用権	44,552		39,016	
(3)電話加入権	7,383		7,383	
(4)水道施設利用権	2,534		2,271	
無形固定資産合計	65,712	0.1	59,914	0.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	313,290		351,567	
(2)関係会社株式	1,106,360		1,106,360	
(3)出資金	3,606		3,606	
(4)長期貸付金	-		2,970,000	
(5)関係会社長期貸付金	331,116		351,116	
(6)差入保証金	42,922		42,922	
(7)破産・更生等債権	1,049,470		1,041,792	
(8)その他	133,766		79,137	
(9)投資評価引当金	161,750		161,750	
(10)貸倒引当金	524,380		536,080	
投資その他の資産合計	2,294,402	5.5	5,248,671	11.8
固定資産合計	35,657,574	85.1	37,818,660	85.1
繰延資産				
1.開発費	364,714		203,518	
繰延資産合計	364,714	0.9	203,518	0.5
資産合計	41,901,680	100.0	44,435,571	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 46 期 (平成10年3月31日現在)		第 47 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		723,216		789,980	
2.短期借入金	1	3,400,000		7,050,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	1	2,392,403		2,462,809	
4.未払金	2	1,599,033		1,708,929	
5.未払法人税等		23,061		4,964	
6.未払事業税等		25,233		-	
7.未払消費税等		398,380		54,265	
8.未払費用		131,687		120,838	
9.前受金		54,735		40,550	
10.預り金		37,703		52,745	
11.その他		2,542		5,177	
流動負債合計		8,787,997	21.0	12,290,260	27.6
固定負債					
1.長期借入金	1	21,535,495		20,269,136	
2.退職給与引当金		37,927		37,785	
3.債務保証引当金		129,400		129,400	
4.預り保証金	2	677,984		654,293	
固定負債合計		22,380,807	53.4	21,090,616	47.5
負債合計		31,168,804	74.4	33,380,877	75.1
(資本の部)					
資本金	3	2,454,940	5.9	2,454,940	5.5
資本準備金		2,182,984	5.2	2,182,984	4.9
利益準備金		173,818	0.4	202,818	0.5
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金		20,952		9,523	
(2)株式消却積立金		-		632,410	
(3)別途積立金		4,170,000		4,170,000	
2.当期末処分利益		1,730,181		1,402,018	
その他の剰余金合計		5,921,134	14.1	6,213,952	14.0
資本合計		10,732,876	25.6	11,054,694	24.9
負債資本合計		41,901,680	100.0	44,435,571	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益			%			%	
1. 宿 泊 売 上		16,498,070		16,789,635			
2. 売 店 商 品 売 上		1,741,344		1,878,721			
3. そ の 他 売 上	1	943,205	19,182,620 100.0	923,278	19,591,635 100.0	100.0	
営 業 費 用							
1. 料 理 ・ 飲 物 材 料 費		2,791,601		2,858,021			
2. 売 店 商 品 原 価		1,031,702		1,110,070			
3. 売 上 業 務 委 託 費	1	515,178		503,390			
4. 人 件 費		3,082,505		2,938,667			
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		6,002		5,938			
6. 業 務 委 託 費	1	1,588,750		1,892,111			
7. 広 告 宣 伝 費		692,494		699,530			
8. 旅 費 交 通 費	1	194,630		209,466			
9. 販 売 手 数 料		1,452,411		1,593,012			
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9,119		8,301			
11. 水 道 光 熱 費	1	1,142,006		1,084,688			
12. 消 耗 品 費		404,535		374,846			
13. 租 税 公 課		439,375		458,490			
14. 事 業 税 等		186,802		-			
15. 賃 借 料	1	175,825		552,070			
16. 修 繕 費		641,716		518,476			
17. 減 価 償 却 費		1,485,051		1,476,071			
18. そ の 他		974,077	16,813,788 87.7	847,738	17,130,893 87.4	87.4	
営 業 利 益			2,368,831 12.3		2,460,741 12.6	12.6	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1	23,612		28,913			
2. 有 価 証 券 利 息		689		703			
3. 受 取 配 当 金		4,627		3,171			
4. 有 価 証 券 売 却 益		-		4,645			
5. 受 取 地 代 家 賃	1	152,333		133,701			
6. 損 害 保 険 金 収 入		11,820		-			
7. 販 売 協 力 金		5,238		5,321			
8. そ の 他		105,120	303,442 1.6	75,328	251,785 1.3	1.3	

(単位：千円)

科 目	第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 費 用		%		%		
1. 支 払 利 息	1,135,104		991,122			
2. 有 価 証 券 売 却 損	865		6,247			
3. 有 価 証 券 評 価 損	43,278		3,832			
4. そ の 他	7,148	1,186,397	26,556	1,027,759	5.3	
経 常 利 益		1,485,876		1,684,767	8.6	
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	-	1,345			
2. 前 期 損 益 修 正 益	3	2,576	-	1,345	0.0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	4	6,154	36,171			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		107,725	115,245			
3. 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額		95,000	-			
4. 役 員 退 職 慰 労 金		2,500	2,360			
5. 前 期 損 益 修 正 損	5	6,254	-			
6. 固 定 資 産 売 却 損		-	213			
7. 投 資 有 価 証 券 強 制 評 価 損		-	10,000			
8. 会 員 権 評 価 損		-	14,845	178,837	0.9	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,270,818		1,507,275	7.7	
法 人 税 及 び 住 民 税		620,182		-	-	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-		728,090	3.7	
当 期 純 利 益		650,635		779,185	4.0	
前 期 繰 越 利 益		1,079,546		622,832		
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額		-		167,590		
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		-		167,590		
当 期 未 処 分 利 益		1,730,181		1,402,018		

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 46 期 〔株主総会承認日〕 〔平成10年6月25日〕		第 47 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,730,181		1,402,018
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	11,428	11,428	9,523	9,523
合 計		1,741,610		1,411,542
利益処分量				
1. 利益準備金	29,000		29,000	
2. 配 当 金	265,727		260,564	
3. 役員賞与金	24,050		16,550	
(うち監査役賞与金)	(1,200)		(400)	
4. 株式消却積立金	800,000	1,118,777	-	306,114
次期繰越利益		622,832		1,105,427

(注) 特別償却準備金の取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 上場有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等 特定金銭信託及び金外信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づき行い、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 上場有価証券 移動平均法による低価法 （切放方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 法人税法の規定に基づく定額法 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は17,159千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	開発費 商法に定める最長期間（5事業年度）により均等額を償却しております。	開発費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を計上しているほか、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額（平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率）を計上しているほか、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して計上しております。

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため法人税法に定める繰入限度額（自己都合による期末要支給額の40%）を計上しております。 (4) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。	(2) 投資評価引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。 (4) 債務保証引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和45年8月1日（平成4年11月1日付変更）から従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成9年7月31日現在の年金資産の合計額は49,635千円であります。 ハ. 過去勤務費用の償却期間は、30年であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成10年7月31日現在の年金資産の合計額は36,243千円であります。 ハ. 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更
 （貸借対照表関係）

第 46 期 （平成10年3月31日現在）	第 47 期 （平成11年3月31日現在）
—————	未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期から未払事業税（25千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（24,881千円）については「未払金」に含めて表示しております。

追 加 情 報

(損益計算書関係)

第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
—	事業税(当期147,138千円)は、従来、営業費用の「事業税等」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 46 期 (平成10年3月31日現在)	第 47 期 (平成11年3月31日現在)																																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">25,495,869千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>4,574,623千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>30,070,492千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,392,403千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>20,535,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>25,027,898千円</td> </tr> </table>	建	物	25,495,869千円	土	地	4,574,623千円	計		30,070,492千円	短 期 借 入 金	2,100,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,392,403千円	長 期 借 入 金	20,535,495千円	計	25,027,898千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">25,197,109千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>4,580,156千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>29,777,265千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,462,809千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>19,269,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>23,131,946千円</td> </tr> </table>	建	物	25,197,109千円	土	地	4,580,156千円	計		29,777,265千円	短 期 借 入 金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,462,809千円	長 期 借 入 金	19,269,136千円	計	23,131,946千円
建	物	25,495,869千円																																	
土	地	4,574,623千円																																	
計		30,070,492千円																																	
短 期 借 入 金	2,100,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	2,392,403千円																																		
長 期 借 入 金	20,535,495千円																																		
計	25,027,898千円																																		
建	物	25,197,109千円																																	
土	地	4,580,156千円																																	
計		29,777,265千円																																	
短 期 借 入 金	1,400,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	2,462,809千円																																		
長 期 借 入 金	19,269,136千円																																		
計	23,131,946千円																																		
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">破 産 ・ 更 生 等 債 権</td> <td style="width: 10%;">1,038,447千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>200,114千円</td> </tr> <tr> <td>預 り 保 証 金</td> <td>198,154千円</td> </tr> </table>	破 産 ・ 更 生 等 債 権	1,038,447千円	未 払 金	200,114千円	預 り 保 証 金	198,154千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">破 産 ・ 更 生 等 債 権</td> <td style="width: 10%;">1,038,447千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>333,380千円</td> </tr> <tr> <td>預 り 保 証 金</td> <td>198,154千円</td> </tr> </table>	破 産 ・ 更 生 等 債 権	1,038,447千円	未 払 金	333,380千円	預 り 保 証 金	198,154千円																						
破 産 ・ 更 生 等 債 権	1,038,447千円																																		
未 払 金	200,114千円																																		
預 り 保 証 金	198,154千円																																		
破 産 ・ 更 生 等 債 権	1,038,447千円																																		
未 払 金	333,380千円																																		
預 り 保 証 金	198,154千円																																		
<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,858,080株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株</p> <p>発行済株式の総数 8,686,080株</p> <p>前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ホテル市川</td> <td style="width: 10%;">4,129,120千円</td> </tr> <tr> <td>(株)阿寒レジャーランド</td> <td>266,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td>134,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,529,620千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル市川	4,129,120千円	(株)阿寒レジャーランド	266,100千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	134,400千円	計	4,529,620千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ホテルエメラルド</td> <td style="width: 10%;">3,881,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)阿寒ビューホテル</td> <td>178,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,166,600千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド	3,881,900千円	(株)阿寒ビューホテル	178,700千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	106,000千円	計	4,166,600千円																		
(株)ホテル市川	4,129,120千円																																		
(株)阿寒レジャーランド	266,100千円																																		
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	134,400千円																																		
計	4,529,620千円																																		
(株)ホテルエメラルド	3,881,900千円																																		
(株)阿寒ビューホテル	178,700千円																																		
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	106,000千円																																		
計	4,166,600千円																																		

(損益計算書関係)

第 46 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">そ の 他 売 上</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>売 上 業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">2,969千円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">1,147,888千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>水 道 光 熱 費</td><td style="text-align: right;">1,502千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">10,851千円</td></tr> <tr><td>受 取 地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">64,009千円</td></tr> </table>	そ の 他 売 上	16千円	売 上 業 務 委 託 費	2,969千円	業 務 委 託 費	1,147,888千円	旅 費 交 通 費	623千円	水 道 光 熱 費	1,502千円	賃 借 料	120,000千円	受 取 利 息	10,851千円	受 取 地 代 家 賃	64,009千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">そ の 他 売 上</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>売 上 業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">1,302,092千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>水 道 光 熱 費</td><td style="text-align: right;">1,509千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">498,000千円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>受 取 地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">50,914千円</td></tr> </table>	そ の 他 売 上	30千円	売 上 業 務 委 託 費	530千円	業 務 委 託 費	1,302,092千円	旅 費 交 通 費	1,100千円	水 道 光 熱 費	1,509千円	賃 借 料	498,000千円	受 取 利 息	6,581千円	受 取 地 代 家 賃	50,914千円
そ の 他 売 上	16千円																																
売 上 業 務 委 託 費	2,969千円																																
業 務 委 託 費	1,147,888千円																																
旅 費 交 通 費	623千円																																
水 道 光 熱 費	1,502千円																																
賃 借 料	120,000千円																																
受 取 利 息	10,851千円																																
受 取 地 代 家 賃	64,009千円																																
そ の 他 売 上	30千円																																
売 上 業 務 委 託 費	530千円																																
業 務 委 託 費	1,302,092千円																																
旅 費 交 通 費	1,100千円																																
水 道 光 熱 費	1,509千円																																
賃 借 料	498,000千円																																
受 取 利 息	6,581千円																																
受 取 地 代 家 賃	50,914千円																																
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> </table>	建 物	1,276千円	車 両 運 搬 具	69千円	計	1,345千円																										
建 物	1,276千円																																
車 両 運 搬 具	69千円																																
計	1,345千円																																
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過 年 度 受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,576千円</td></tr> </table>	過 年 度 受 取 利 息	1,750千円	そ の 他	825千円	計	2,576千円	3																										
過 年 度 受 取 利 息	1,750千円																																
そ の 他	825千円																																
計	2,576千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">1,119千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">1,491千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> </table>	建 物	2,850千円	機 械 装 置	1,119千円	車 両 運 搬 具	692千円	工 具 器 具 備 品	1,491千円	計	6,154千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">34,872千円</td></tr> <tr><td>船 舶</td><td style="text-align: right;">1,010千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">36,171千円</td></tr> </table>	建 物	34,872千円	船 舶	1,010千円	車 両 運 搬 具	288千円	計	36,171千円														
建 物	2,850千円																																
機 械 装 置	1,119千円																																
車 両 運 搬 具	692千円																																
工 具 器 具 備 品	1,491千円																																
計	6,154千円																																
建 物	34,872千円																																
船 舶	1,010千円																																
車 両 運 搬 具	288千円																																
計	36,171千円																																
<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過 年 度 固 定 資 産 税 負 担 分</td><td style="text-align: right;">5,533千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,254千円</td></tr> </table>	過 年 度 固 定 資 産 税 負 担 分	5,533千円	そ の 他	721千円	計	6,254千円	5																										
過 年 度 固 定 資 産 税 負 担 分	5,533千円																																
そ の 他	721千円																																
計	6,254千円																																

(リース取引関係)

第 46 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,485</td> <td style="text-align: center;">10,485</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10,485</td> <td style="text-align: center;">10,485</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	10,485	10,485	-	合 計	10,485	10,485	-	支払リース料	3,495千円	減価償却費相当額	3,495千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
	千円	千円	千円																		
車両運搬具	10,485	10,485	-																		
合 計	10,485	10,485	-																		
支払リース料	3,495千円																				
減価償却費相当額	3,495千円																				

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第46期(平成10年3月31日現在)			第47期(平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		71,372	68,762	2,610	44,172	48,473	4,300
債 券		48,694	48,470	224	-	-	-
そ の 他		261,538	189,376	72,161	210,409	159,861	50,547
小 計		381,604	306,608	74,995	254,581	208,334	46,247
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		292,090	332,700	40,610	340,367	333,267	7,099
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		292,090	332,700	40,610	340,367	333,267	7,099
合 計		673,695	639,309	34,385	594,949	541,602	53,346

(注)

第46期

第47期

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

同 左

(2) 店頭売買有価証券

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

同 左

(3) 気配等を有する有価証券

(3) 気配等を有する有価証券

((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

同 左

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

同 左

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

評価損益 80千円

評価損益 16千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 31,794千円

マネー・マネジメント・ファンド 9千円

(2) 固定資産に属するもの

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 1,127,560千円

非上場株式 1,117,560千円

(店頭売買株式を除く)

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式) (1,106,360千円)

(うち関係会社株式) (1,106,360千円)

(デリバティブ取引関係)

第46期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第47期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

第 46 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 47 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,211円65銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,272円69銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 73円45銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 89円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位：千円)

株	区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
株	一時 所有 の有 価 証 券	五 洋 建 設 (株)	50	10,000	7,101	2,252	
		日 本 フ ァ イ リ ン グ (株)	50	1,500	2,222	2,075	
		川 崎 製 鉄 (株)	50	2,000	588	396	
		日 興 證 券 (株)	50	50,000	57,958	21,623	
		(株) 土 屋 ホ ー ム	50	11,000	20,500	5,274	
		アジアハイールドボンドファンド	10米ドル	20,000	22,270	11,933	
		小 計			94,500	110,640	43,555
式	投 資 有 価 証 券	(株) 北 海 道 銀 行	50	868,625	174,010	112,154	
		近畿日本ツーリスト(株)	50	125,091	35,114	33,860	
		東 急 観 光 (株)	50	3,960	1,245	528	
		洞 爺 湖 リ ゾ ー ト (株)	50,000	154	7,700	7,700	
		中 道 リ ー ス (株)	50	146,400	99,374	54,879	
		そ う ご 電 器 (株)	50	232,000	137,703	14,725	
		東 北 ミ サ ワ ホ ー ム (株)	50	31,000	49,166	20,914	
		(株) テ ー オ ー 小 笠 原	50	17,000	47,553	47,553	
		三 井 化 学 (株)	50	9,000	6,856	5,178	
		そ の 他 29 銘 柄	-	234,621	147,753	54,072	
小 計			1,667,851	706,478	351,567		
計			1,762,351	817,118	395,122		
そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	一時 所有 の有 価 証 券	日 興 證 券 (株) M M F	9	9			
		コ ス モ 投 信 (株) 店 頭 株 フ ァ ン ド	20,000	20,000			
		日興証券投資信託委託(株)フレックス100	190,409	190,409			
計		210,418	210,418				

2) 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	39,750,386	850,375	60,832	40,539,929	14,758,646	1,280,582	36.4	25,781,283	
	構築物	977,898	5,540	-	983,438	503,245	32,334	51.2	480,193	
	機械装置	575,489	14,119	-	589,609	517,386	12,540	87.8	72,223	
	船舶	2,558	-	2,558	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	144,200	15,020	15,364	143,856	117,392	5,841	81.6	26,464	
	工具器具備品	1,573,420	94,926	4,381	1,663,966	1,353,892	138,975	81.4	310,073	
	土地	5,663,488	176,348	-	5,839,836	-	-	-	5,839,836	
	建設仮勘定	415,365	498,352	913,717	-	-	-	-	-	
計	49,102,808	1,654,683	996,853	49,760,638	17,250,563	1,470,273		32,510,075		
無形固定資産	借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	-	11,242	
	温泉利用権	111,410	-	-	111,410	72,394	5,536	65.0	39,016	
	電話加入権	7,383	-	-	7,383	-	-	-	7,383	
	水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	1,703	262	42.9	2,271	
	計	134,011	-	-	134,011	74,097	5,798		59,914	
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	開発費	805,981	-	-	805,981	602,463	161,196	74.7	203,518	
	計	805,981	-	-	805,981	602,463	161,196		203,518	

(注) 当期増加額の主なもの下記のとおりであります。

建物の増加	洞爺・サンパレス	フローライダー	610,000千円
建物の増加	定山溪ビューホテル	従業員宿舎	216,925千円
土地の増加	定山溪ビューホテル	駐車場	121,880千円

3) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
(株)阿寒ビューホテル	10,000	株 4,150	77,980	77,980	株 -	-	株 -	-	株 4,150	77,980	77,980	子会社
サンシャインビル(株)	50,000	800	321,880	321,880	-	-	-	-	800	321,880	321,880	子会社
(株)羊ヶ丘展望園	500	86,400	644,000	644,000	-	-	-	-	86,400	644,000	644,000	子会社
(株)ホテルエメラルド	50	510,000	31,750	31,750	-	-	-	-	510,000	31,750	31,750	子会社
スポーツワールド(株)	50,000	2,000	200,000	0	-	-	-	-	2,000	200,000	0	関連会社
(株)トヤマ温泉ホテル	50,000	15	750	750	-	-	-	-	15	750	750	関連会社
(株)洞爺サンパレス	50,000	200	10,000	10,000	-	-	-	-	200	10,000	10,000	子会社
(株)洞爺パークホテル	50,000	200	10,000	10,000	-	-	-	-	200	10,000	10,000	子会社
(株)ニュー阿寒ホテル	50,000	200	10,000	10,000	-	-	-	-	200	10,000	10,000	子会社
計		603,965	1,306,360	1,106,360	-	-	-	-	603,965	1,306,360	1,106,360	

(注) 1. スポーツワールド(株)の取得価額と貸借対照表計上額とが異なるのは、同社が平成5年2月26日付で経営不振から和議の申立を行い受理されたことに伴い強制評価減を行ったため及び平成8年12月18日付で破産宣告を受けたことに伴い備忘価額を残して評価減を行ったためであります。

2. (株)羊ヶ丘展望園とサンシャインビル(株)との関係内容については「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に、スポーツワールド(株)との関係内容については「第6 企業集団等の状況 3. 関連当事者との取引」に、それぞれ記載してあります。

4) 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表 (単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済方法	返済期限	担保
短期貸付金	(株)ホテルエメラルド	250,000	250,000	250,000	一括返済	平成12年2月	なし
	(株)阿寒ビューホテル	142,000	200,000	142,000	一括返済	平成12年2月	なし
	小計	392,000	450,000	392,000			
長期貸付金	(株)羊ヶ丘展望園	331,116	20,000	-	分割返済	平成25年6月	なし
	小計	331,116	20,000	-			
計	723,116	470,000	392,000	801,116			

(注) (株)羊ヶ丘展望園に対する資金の貸付は無利息であります。

6) 社債明細表
該当事項はありません。

7) 長期借入金明細表 (単位：千円)

借入先	期首残高	当増額	当減額	期末残高	摘要			
					使途	返済方法	返済期限	担保
北海道東北開発公庫	(1,478,500) 15,070,500	600,000	2,172,500	(1,479,500) 13,498,000	設備資金	分割返済	平成24年 11月	土地・建物
(株)北海道銀行	(877,975) 7,395,714	2,300,000	1,877,975	(912,539) 7,817,739	設備資金	分割返済	平成22年 3月	土地・建物
第一生命保険相互会社	(14,000) 1,000,000	-	14,000	(49,000) 986,000	設備資金	分割返済	平成23年 4月	土地・建物
雇用促進事業団	(7,928) 94,184	-	7,928	(7,928) 86,256	設備資金	分割返済	平成26年 12月	土地・建物
年金福祉事業団	(13,999) 367,499	-	23,548	(13,842) 343,951	設備資金	分割返済	平成37年 9月	土地・建物
計	(2,392,403) 23,927,898	2,900,000	4,095,952	(2,462,809) 22,731,946				

(注) 1. () 書は貸借対照表日の翌日から1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

返済期	平成11年4月～平成12年3月	平成12年4月～平成13年3月	平成13年4月～平成14年3月
返済予定額	2,462,809	1,975,070	1,836,970

8) 関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	株	千円		
	普通株式	8,686,080	2,454,940	非上場	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 434,304千円 3. 既発行株式のうち株式配当によるもの 発行株式数 360,000株 資本組入総額 180,000千円
	計	8,686,080	2,454,940		
資本の額			2,454,940千円		

(注) 無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため省略しております。

10) 資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	173,818	29,000	-	202,818	(注) 1
任意積立金					
特別償却準備金	20,952	-	11,428	9,523	(注) 1
株式消却積立金	-	800,000	167,590	632,410	(注) 1、(注) 2
別途積立金	4,170,000	-	-	4,170,000	
計	4,364,770	829,000	179,018	5,014,751	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額、特別償却準備金の当期減少額及び株式消却積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 株式消却積立金の当期減少額は、自己株式の利益消却による目的取崩額であります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	535,350	541,510	2,141	533,208	541,510	
投資評価引当金	161,750	-	-	-	161,750	
退職給与引当金	37,927	5,938	6,079	-	37,785	
債務保証引当金	129,400	-	-	-	129,400	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要	
現	金		36,342			
預 金 の 種 類	当	座	預	金	37,088	
	普	通	預	金	3,824,523	
	定	期	預	金	859,300	
	小	計		4,720,912		
合	計		4,757,255			

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要								
(株)	日	本	交	通	公	社	94,527							
(株)	ジ	ャ	ル	ス	ト	ー	リ	ー	52,846					
(株)	戸	田	ノ	ー	ス	タ	ー	ツ	ー	リ	ス	ト	39,957	
	ジ	ャ	パ	ン	ツ	ア	ー	シ	ス	テ	ム	(株)	38,344	
	近	畿	日	本	ツ	ー	リ	ス	ト	(株)	30,848			
	全	日	空	商	事	(株)	17,968							
(株)	日	本	旅	行	17,313									
(株)	全	旅	協	ク	ー	ボ	ン	会	連	盟	14,802			
	全	日	空	ト	ラ	ベ	ル	(株)	13,922					
(株)	ジ	ェ	ー	・	シ	ー	・	ビ	ー	北	海	道	12,768	
そ	の	他	220,122		(協組)	釧路日商連他								
合	計	553,422												

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		$\frac{(A) + (D)}{2}$		$\frac{(B)}{365}$		
508,081	12,513,033	12,467,692	553,422	95.7%		15.5日				

3) 商

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
売	店	商	品	159,007	
合	計	159,007			

4) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
料 理 原 材 料	40,307	
合 計	40,307	

5) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
飲 料	27,465	
合 計	27,465	

6) 長 期 貸 付 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
(株) 川 久	2,970,000	
合 計	2,970,000	

7) 破 産 ・ 更 生 等 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ス ポ - ツ ワ - ル ド (株)	1,038,447	
そ の 他	3,344	
合 計	1,041,792	

(2) 負 債 の 部

1) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
サ ッ ポ ロ ウ エ シ マ コ ー ヒ ー (株)	57,135	
海 老 晃 農 水 (株)	55,197	
(株) カ ネ サ ン 佐 藤 水 産	46,700	
平 松 食 品 (株)	38,604	
ミ ヨ ブ 水 産 (株)	34,402	
ホ ク リ ヨ ウ 畜 産 (株)	29,997	
(株) 片 原 商 店	27,643	
(有) 入 谷 商 店	26,030	
(有) わ か さ や 本 舗	20,597	
(株) い ま い	20,090	
そ の 他	433,579	(株)三峰物産他
合 計	789,980	

2) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
(株)北海道銀行	5,250,000	運転資金・設備資金	平成11年10月	土地・建物
(株)日本興業銀行	1,000,000	設備資金	平成11年9月	無担保
北海道信用農業協同組合連合会	500,000	運転資金	平成11年5月	無担保
東洋信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成11年11月	無担保
小 計	7,050,000			
1年以内返済予定長期借入金	2,462,809			
合 計	9,512,809			

(注) 1年以内返済予定長期借入金については、「1.財務諸表(4)附属明細表 7)長期借入金明細表」に記載のとおりであります。

3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給料・賞与	334,186	
業務委託費	417,742	
広告宣伝費	179,327	
旅費交通費	40,433	
水道光熱費	199,905	
消耗品費	77,867	
修繕費	123,021	
その他	336,444	
合 計	1,708,929	

4) 預り保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
レンタルルーム保証金	437,800	
建物協力保証金	198,154	
テナント敷金	18,339	
合 計	654,293	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 46 期	第 47 期		第 48 期	
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
事業	収 入	1. 営 業 収 入	20,409	20,511	10,968	12,121
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	29	32	10	40
		(2) そ の 他	272	203	75	75
		小 計(A)	20,711	20,746	11,054	12,238
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	31	19	19	-	
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	8	-	-	-	
	(4) そ の 他 の 収 入	100	43	43	-	
小 計(B)	139	62	62	-		
	収 入 合 計 (C = A + B)	20,850	20,809	11,117	12,238	
活 動 に 伴 う 収 支	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	4,041	4,133	2,182	2,247
		(2) 人 件 費 支 出	3,117	2,929	1,560	1,570
		(3) そ の 他	8,584	9,534	5,457	5,530
		2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	1,135	1,011	513	523	
	(2) そ の 他	-	34	-	-	
	小 計(D)	16,878	17,644	9,714	9,871	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	1,229	748	531	-	
(2) 投資有価証券取得	88	163	14	1,000		
(3) 貸付金(短期を含む)	-	3,079	28	600		
(4) そ の 他 の 支 出	0	49	2	-		
小 計(E)	1,318	4,040	576	1,600		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	265	265	265	260		
(2) 法 人 税 等	644	758	26	18		
(3) そ の 他	25	24	24	16		
小 計(F)	935	1,047	263	258		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	19,132	22,732	10,553	11,730	
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)	1,718	1,923	564	507	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 46 期	第 47 期		第 48 期		
	年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		
資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	-	3,650	150	-
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	800	2,900	1,300	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		800	6,550	1,450	-
	出	1. 短期借入金返済	1,000	-	-	-
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	2,545	4,095	1,927	1,252
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	167	167	-	
支出合計(J)		3,545	4,263	2,094	1,252	
資金調達収支戻(K = I - J)		2,745	2,286	644	1,252	
当期総合資金収支戻(L = H + K)		1,027	363	80	744	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		62	3	108	-	
期首資金残高(N)		5,722	4,651	4,651	5,011	
期末資金残高(O = L - M + N)		4,651	5,011	4,462	4,266	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 46 期		第 47 期		第 48 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	5,266	4,238	4,757	4,189	4,013
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	455	412	253	272	253
合 計	5,722	4,651	5,011	4,462	4,266

(1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (1) 現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (1) 有価証券明細表に記載しております。

2. 消費税等の取扱いは、売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、各々「事業活動に伴う収支」の各関連項目、納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて記載しております。

3. 事業税については、第46期及び第47期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが第47期176百万円、第48期4百万円(還付)を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. 「資金調達活動に伴う収支」の支出欄の「その他の支出」には、利益による消却のための自己株式取得額を記載しております。

5. 「決算支出等」の「法人税等」に関しては、還付法人税等が納付法人税等を上回る場合、マイナス表示としております。

4.その他

(1)決算日後の状況

当社は、本州進出による事業拡大を目的として、平成10年10月6日和歌山県白浜町でホテルを営む株式会社川久の更生管財人と事業の整理及び継続についての協定書を締結いたしました。その後平成11年1月19日大阪地方裁判所による更生計画が認可決定され、平成11年4月19日より同社を子会社とし、更に平成11年5月1日より当社がホテルの営業を委託して営業を続けております。

(2)訴訟

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団はカラカミ観光株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社5社及び関連会社1社が観光ホテル事業を営み、子会社1社及び関連会社1社がスポーツ施設運営事業を営み、子会社1社がレストラン事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

観光ホテル事業：当社は洞爺・サンパレス、定山溪ビューホテル、洞爺パークホテル 天翔及びニュー阿寒ホテルを所有して経営するとともに、子会社の(株)阿寒ビューホテルから阿寒ビューホテルを、(株)ホテルエメラルドからホテルエメラルドを賃借して経営しております。

子会社では(株)阿寒ビューホテルが阿寒ビューホテルを、当社に賃貸しており、(株)ホテルエメラルドはホテルエメラルドを、当社に賃貸しております。更に、(株)洞爺パークホテル、(株)ニュー阿寒ホテル及び(株)洞爺サンパレスの3社は、観光ホテルの労務・人事面の運営管理を受託しております。

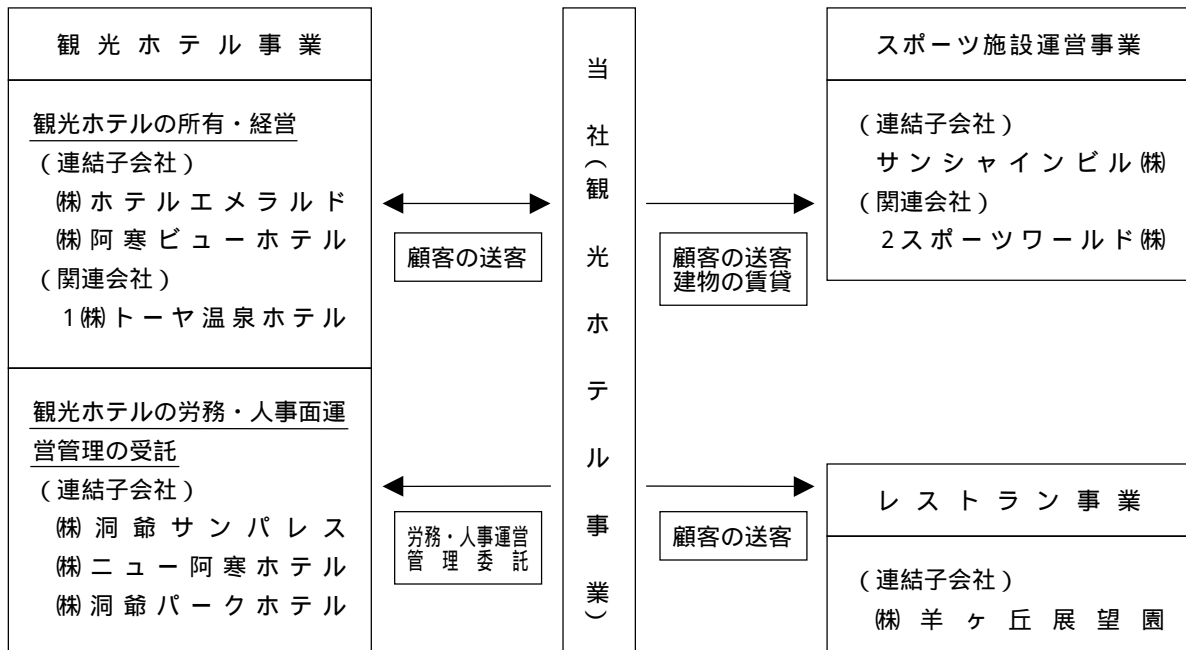
関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルはトーヤ温泉ホテルを経営しております。

スポーツ施設運営事業：子会社のサンシャインビル(株)は当社からサンシャインビルの相当部分を賃借してサンシャインスポーツクラブを経営しております。

関連会社のスポーツワールド(株)はスポーツワールドを経営しております。

レストラン事業：子会社の(株)羊ヶ丘展望園が営んでおります。

以上の企業集団は相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



(注) 1 持分法適用

2 当社が発行済株式の25%を所有するスポーツワールド株式会社は、平成8年12月18日付で横浜地方裁判所から破産宣告の通知を受けておりますので、持分法を適用しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の減少等に加え、大手金融機関の経営破綻もあり不況感を強めてまいりましたが、観光・レジャー業界につきましても、集客の伸び悩みによる価格競争が依然として続いており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、総投資額30億円を投じ増改築をおこなった株式会社ホテル市川は予定どおり稼働したことにより、売上高及び利益に寄与することができましたが、東栄商興株式会社のレストラン部門の新設につきましては成果をあげるまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は21,026百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常利益1,522百万円（同21.1%減）、当期純利益778百万円（同13.2%減）を計上するにとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は、観光ホテル事業は売上高20,577百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は2,535百万円（同13.9%減）となりました。その他の事業につきましては、スポーツ施設運営事業は売上高312百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業損失は11百万円となり、レストラン事業は売上高140百万円（前連結会計年度比37.9%増）、営業損失は25百万円となりました。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の総合経済対策や金融安定化対策が打ち出されたものの、雇用環境の悪化による先行き不安や金融機関の不良債権処理問題等もあり、民間設備投資や個人消費等の内需は冷え込んだまま推移いたしました。

観光レジャー業界におきましては、競争激化による売上の不振が収益を圧迫しており、厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況のもと株式会社ホテルエメラルドは、ホテル運営を親会社に委託し、収支の改善を図ることができた他、株式会社羊ヶ丘展望園のレストラン部門については、大幅な運営の見直しにより経営内容の改善を進めてきております。

これらの結果、売上高は20,013百万円（前連結会計年度比4.8%減）、経常利益1,701百万円（同11.8%増）、当期純利益822百万円（同5.6%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、観光ホテル事業は売上高19,577百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は2,592百万円（同2.2%増）となりました。その他の事業につきましては、スポーツ施設運営事業は売上高319百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は14百万円となり、レストラン事業は売上高117百万円（前連結会計年度比16.6%減）、営業損失は1百万円となりました。

なお、百万円単位の記載金額は、四捨五入しております。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		構成比	科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		構成比
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
流動資産				流動資産			
1.現金及び預金		4,513,518		1.現金及び預金		4,898,215	
2.売掛金		544,726		2.売掛金		561,579	
3.有価証券		412,818		3.有価証券		253,974	
4.たな卸資産		241,813		4.たな卸資産		235,748	
5.前払費用		43,318		5.その他		198,548	
6.その他		135,457		6.貸倒引当金		2,507	
7.貸倒引当金		8,905		流動資産合計		6,145,558	12.8
流動資産合計		5,882,748	12.8	固定資産			
固定資産				(1)有形固定資産			
(1)有形固定資産				1.建物及び構築物	46,032,109		
1.建物及び構築物	46,032,109			減価償却累計額	15,129,247	30,902,862	
減価償却累計額	15,129,247	30,902,862		2.機械装置	575,489		
2.機械装置	575,489			減価償却累計額	504,136	71,353	
減価償却累計額	504,136	71,353		3.運搬具	171,816		
3.運搬具	171,816			減価償却累計額	144,816	27,000	
減価償却累計額	144,816	27,000		4.土地		6,184,325	
4.土地				5.建設仮勘定		415,365	
5.建設仮勘定				6.その他	1,794,527		
6.その他	1,794,527			減価償却累計額	1,387,376	407,150	
減価償却累計額	1,387,376	407,150		有形固定資産合計		38,008,057	83.0
有形固定資産合計		38,008,057	83.0	(2)無形固定資産			
(2)無形固定資産				1.借地権		331,639	
1.借地権				2.その他		76,195	
2.その他				無形固定資産合計		407,834	0.9
無形固定資産合計				(3)投資その他の資産			
(3)投資その他の資産				1.投資有価証券		320,218	
1.投資有価証券				2.破産・更生等債権		1,049,470	
2.破産・更生等債権				3.その他		198,297	
3.その他				4.投資評価引当金		3,085	
4.投資評価引当金				5.貸倒引当金		522,394	
5.貸倒引当金				投資その他の資産合計		1,042,507	2.3
投資その他の資産合計				固定資産合計		39,458,400	86.2
固定資産合計				繰延資産			
繰延資産				1.開発費		475,599	
1.開発費				繰延資産合計		475,599	1.0
繰延資産合計				資産合計		45,816,748	100.0
資産合計							

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	780,751		1. 買掛金	803,863	
2. 短期借入金	3,540,000		2. 短期借入金	7,228,700	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,598,385		3. 1年以内返済予定長期借入金	2,625,191	
4. 未払金	1,631,413		4. 未払金	1,539,124	
5. 未払法人税等	27,556		5. 未払法人税等	12,452	
6. 未払事業税等	29,289		6. 未払消費税等	110,580	
7. 未払消費税等	430,804		7. その他	257,211	
8. 未払費用	157,568		流動負債合計	12,577,124	26.3
9. その他	110,303		固定負債		
流動負債合計	9,306,072	20.3	1. 長期借入金	24,119,198	
固定負債			2. 退職給与引当金	43,219	
1. 長期借入金	25,606,638		3. 預り保証金	607,048	
2. 退職給与引当金	42,446		4. その他	9,450	
3. 預り保証金	646,153		固定負債合計	24,778,915	51.7
4. その他	58,445		負債合計	37,356,040	78.0
固定負債合計	26,353,685	57.5	(資本の部)		
負債合計	35,659,757	77.8	資本金	2,454,940	5.1
(資本の部)			資本準備金	2,182,984	4.6
資本金	2,454,940	5.3	連結剰余金	5,882,969	12.3
資本準備金	2,182,984	4.8			
利益準備金	173,818	0.4			
その他の剰余金	5,345,829	11.7			
	10,157,571	22.2	自己株式	617	0.0
自己株式	580	0.0	資本合計	10,520,277	22.0
資本合計	10,156,991	22.2	負債、少数株主持分及び資本合計	47,876,317	100.0
負債資本合計	45,816,748	100.0			

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金額	百分比		金額	百分比
営業収益		%	営業収益		%
1. 売上高	21,026,230	100.0	1. 売上高	20,013,146	100.0
営業費用			営業費用		
1. 材料費及び商品原価	4,205,931		1. 材料費及び商品原価	4,039,880	
2. 売上業務委託費	512,208		2. 売上業務委託費	502,859	
3. 人件費	4,590,309		3. 人件費	4,405,321	
4. 退職給与引当金繰入額	8,873		4. 退職給与引当金繰入額	8,554	
5. 業務委託費	616,153		5. 業務委託費	607,400	
6. 広告宣伝費	727,491		6. 広告宣伝費	708,714	
7. 販売手数料	1,569,111		7. 販売手数料	1,599,566	
8. 貸倒引当金繰入額	7,126		8. 貸倒引当金繰入額	7,674	
9. 水道光熱費	1,282,064		9. 水道光熱費	673,385	
10. 消耗品費	458,962		10. 消耗品費	375,898	
11. 租税公課	478,280		11. 租税公課	495,533	
12. 事業税等	188,726		12. 修繕費	522,608	
13. 修繕費	656,436		13. 減価償却費	1,667,141	
14. 減価償却費	1,677,511		14. その他	1,749,478	17,364,018
15. その他	1,476,771	18,455,958	15. その他	1,476,771	87.8
営業利益	2,570,271	12.2	営業利益	2,649,127	13.2
営業外収益			営業外収益		
1. 受取利息	13,534		1. 受取利息	23,262	
2. 有価証券利息	689		2. 受取配当金	3,257	
3. 受取配当金	4,712		3. 有価証券売却益	4,645	
4. 受取地代家賃	91,483		4. 受取地代家賃	85,801	
5. その他	159,459	269,878	5. その他	90,917	207,884
営業外費用			営業外費用		
1. 支払利息	1,264,224		1. 支払利息	1,118,264	
2. 有価証券売却損	865		2. 有価証券売却損	6,247	
3. 有価証券評価損	43,278		3. 有価証券評価損	3,832	
4. その他	9,646	1,318,015	4. 持分法による投資損失	611	
経常利益	1,522,135	7.2	5. その他	26,566	1,155,523
特別利益			経常利益	1,701,488	8.5
1. 投資有価証券売却益	7,899		特別利益		
2. 前期損益修正益	2,576	10,476	1. 債務免除益	36,945	
			2. 固定資産売却益	1,345	38,291
					0.2

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		%	連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		%
	金	額			金	額	
特別損失			%	特別損失			%
1. 固定資産除却損	6,154			1. 固定資産除却損	38,701		
2. 投資有価証券評価損	107,725			2. 投資有価証券評価損	115,245		
3. 役員退職慰労金	2,500			3. 役員退職慰労金	2,360		
4. 前期損益修正損	6,716	123,096	0.6	4. 固定資産売却損	213		
				5. 投資有価証券強制評価損	10,000		
				6. 会員権評価損	14,845	181,367	0.9
税金等調整前当期純利益		1,409,514	6.7	税金等調整前当期純利益		1,558,412	7.8
法人税及び住民税		629,088	3.0	法人税、住民税及び事業税		736,723	3.7
持分法による 投資損益(加算 減算)		2,330	0.0				
当期純利益		778,095	3.7	当期純利益		821,689	4.1

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		4,888,596	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	5,345,829	
その他の剰余金減少高			2. 利益準備金期首残高	173,818	5,519,647
1. 利益準備金繰入額	29,100		連結剰余金減少高		
2. 配当金	265,712		1. 配当金	265,727	
3. 役員賞与	26,050	320,862	2. 役員賞与	25,050	
当期純利益		778,095	3. 利益による自己株式消却額	167,590	458,367
その他の剰余金期末残高		5,345,829	当期純利益		821,689
			連結剰余金期末残高		5,882,969

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>当社の所有する子会社7社をすべて連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)阿寒レジャーランド サンシャインビル(株) 東栄商興(株) (株)ホテル市川 洞爺リゾート(株) 阿寒リゾート(株) 洞爺サンパレスリゾート(株)</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>当社の所有する子会社7社をすべて連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 関連会社2社のうち(株)トーヤ温泉ホテルについては、持分法を適用しております。スポーツワールド(株)については平成8年12月18日付で破産宣告を受けているので、持分法を適用していません。 なお、前連結会計年度において関連会社でありました(株)札幌社会体育管理センターは平成9年7月14日に株式を売却したため関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) スポーツワールド(株)については次の処理を実施しております。 投資の備忘価額への評価減 債権の回収可能性を勘案した貸倒引当金の設定</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 関連会社2社のうち(株)トーヤ温泉ホテルの1社については、持分法を適用しております。スポーツワールド(株)については平成8年12月18日付で破産宣告を受けているので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 同 左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同 左</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 上場有価証券：移動平均法による低価法 その他の有価証券：移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約9.8%であります。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 上場有価証券：移動平均法による低価法 (切放方式) その他の有価証券：同 左 たな卸資産 同 左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約3.8%であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>建物及び構築物 親会社及び連結子会社2社：法人税法の規定に 基づく定額法 連結子会社2社：法人税法の規定に 基づく定率法 連結子会社3社：該当資産を所有し ておりません。</p> <p>なお、連結会社全体では、建物及び構築物の当 連結会計年度末帳簿価額の約1.4%に定率法が 適用されております。</p> <p>その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社3社：法人税法の規定に 基づく定率法 連結子会社1社：法人税法の規定に 基づく定額法 連結子会社3社：該当資産を所有し ておりません。</p> <p>なお、連結会社全体では、その他の有形固定資 産の当連結会計年度末帳簿価額の約1.1%に定 額法が適用されております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税 法に定める繰入限度額（法定繰入率）を計上し ているほか、特定の債権については債権の回収 可能性を勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支出に備えるため、法人税法に 定める繰入限度額（自己都合による期末要支給 額の40%）を計上しております。</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>建物及び構築物 同 左</p> <p>なお、連結会社全体では、建物及び構築物の当 連結会計年度末帳簿価額の約1.2%に定率法が 適用されております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>親会社及び連結子会社の建物（附属設備を除 く。）については、当連結会計年度から平成10 年度の税制改正により耐用年数の短縮を行って おります。これに伴い、前連結会計年度と同一 の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は 25,290千円増加し、経常利益及び税金等調整前 当期純利益はそれぞれ25,290千円減少してあり ます。なお、セグメント情報に与える影響は 「1）事業の種類別セグメント情報」の 「（注）4．会計処理基準等の変更」に記載し ております。</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、連結会社全体では、その他の有形固定資 産の当連結会計年度末帳簿価額の約0.9%に定 額法が適用されております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税 法に定める繰入限度額（平成10年度の税制改正 に伴う経過的法定繰入率）を計上しているほ か、特定の債権については債権の回収可能性を 勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合 による期末要支給額の40%を計上してありま す。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>投資評価引当金 投資有価証券の価値の下落に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社4社は従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社6社 税抜方式 連結子会社1社 税込方式 なお、税込方式で処理されている売上高は売上高総額の約0.7%であります。</p>	<p>投資評価引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社1社は従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同 左 なお、税込方式で処理されている売上高は売上高総額の約0.6%であります。</p>
<p><u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因を分析して適切な勘定科目に振替処理し、振替処理の出来ない金額は僅少なため全額発生年度の損益として処理しております。</p>	<p><u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> 連結会社相互間の未実現損益は、その全額を消去し親会社負担としております。</p>	<p><u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 該当事項はありません。</p>	<p><u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。</p>	<p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p><u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 法人税等の期間配分の処理は行ってありません。</p>	<p><u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結貸借対照表の「前払費用」については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「前払費用」は52,775千円であります。 2. 連結貸借対照表の「借地権」については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となりましたので無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれております「借地権」は331,639千円であります。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度590,290千円)及び「運搬具」(当連結会計年度168,913千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 4. 前連結会計年度において、「未払事業税等」としておりました未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税(当連結会計年度1,371千円)については「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税(当連結会計年度28,061千円)については「未払金」に含めて表示しております。 5. 連結貸借対照表の「未払費用」については、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれております「未払費用」は139,686千円であります。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度202,818千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度5,680,151千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度22,558千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度703千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度148,484千円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度588,238千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。当該変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148,484千円多く計上されております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益(加算 減算)」(当連結会計年度611千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,928千円</p> <p style="padding-left: 20px;">破産・更生等債権 1,038,447千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金 134,400千円について連帯保証を行っております。</p>	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,316千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金 106,000千円について連帯保証を行っております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,366</td> <td style="text-align: center;">6,982</td> <td style="text-align: center;">2,384</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,716</td> <td style="text-align: center;">4,401</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">14,082</td> <td style="text-align: center;">11,384</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,245千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 支払リース料 7,740千円</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	9,366	6,982	2,384	(有形固定資産) その他	4,716	4,401	314	合 計	14,082	11,384	2,698	1	年 内	4,245千円		1	年 超	2,698千円		合 計		6,944千円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
機械装置及び運搬具	9,366	6,982	2,384																														
(有形固定資産) その他	4,716	4,401	314																														
合 計	14,082	11,384	2,698																														
1	年 内	4,245千円																															
1	年 超	2,698千円																															
合 計		6,944千円																															
<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,245千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 支払リース料 7,740千円</p>	1	年 内	4,245千円		1	年 超	2,698千円		合 計		6,944千円		<p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	4,245千円	減価償却費相当額	4,245千円																
1	年 内	4,245千円																															
1	年 超	2,698千円																															
合 計		6,944千円																															
支払リース料	4,245千円																																
減価償却費相当額	4,245千円																																

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,146円70銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,211円25銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 87円85銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 93円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)					
	観光ホテル事業	スポーツ施設運営事業	レストラン事業	計	消去又は社全	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,576,677	312,059	137,493	21,026,230	-	21,026,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	2,969	2,986	(2,986)	-
計	20,576,693	312,059	140,463	21,029,217	(2,986)	21,026,230
営業費用	18,041,392	323,413	165,839	18,530,645	(74,686)	18,455,958
営業損益	2,535,301	11,353	25,376	2,498,571	71,700	2,570,271
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,995,525	55,068	766,155	45,816,748	-	45,816,748
減価償却費	1,663,348	2,745	11,417	1,677,511	-	1,677,511
資本的支出	1,149,277	1,884	671	1,151,833	-	1,151,833

(単位：千円)

	当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)					
	観光ホテル事業	スポーツ施設運営事業	レストラン事業	計	消去又は社全	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,577,242	319,317	116,586	20,013,146	-	20,013,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	530	561	(561)	-
計	19,577,273	319,317	117,117	20,013,707	(561)	20,013,146
営業費用	16,985,210	305,655	118,113	17,408,979	(44,961)	17,364,018
営業損益	2,592,062	13,661	996	2,604,727	44,400	2,649,127
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,058,026	55,680	762,610	47,876,317	-	47,876,317
減価償却費	1,653,417	1,619	12,104	1,667,141	-	1,667,141
資本的支出	721,514	210	-	721,724	-	721,724

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業の運営会社

事業内容	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、観光ホテル事業が24,568千円、レストラン事業が722千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、スポーツ施設運営事業に与える影響はありません。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
							当社役員	当社従業員				
株洞爺サンパレス	北海道有珠郡壮瞥町	10,000	観光ホテル	100	-	100	7	なし	-	ホテルの運営の管理の委託	-	-
株ニュー阿寒ホテル	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	観光ホテル	100	-	100	5	なし	-	ホテルの運営の管理の委託	-	-
株洞爺パークホテル	北海道虻田郡虻田町	10,000	観光ホテル	100	-	100	8	なし	-	ホテルの運営の管理の委託	-	-
株ホテルエメラルド	北海道阿寒郡阿寒町	30,000	観光ホテル	85	-	85	7	なし	債務保証 3,881,900 貸付金 250,000	-	建物及び設備の賃貸借	-
株阿寒ビューホテル	北海道阿寒郡阿寒町	41,500	観光ホテル	100	-	100	6	なし	債務保証 178,700 貸付金 200,000	-	建物及び設備の賃貸借	-
サンシャインビル(株)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施設の運営	100	-	100	5	なし	-	-	建物及び設備の貸与	-
株羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン	100	-	100	6	なし	貸付金 351,116	-	-	-

(注) 1. 上記記載の連結子会社については、当事業年度末現在において特定子会社には該当いたしません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社7社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の関係							
スポーツ ワールド(株)	横浜市 戸塚区	400,000	リゾート クラブ	直接 25.0%	なし	なし	営業取引 以外の取引 資金の貸付	-	破産・ 更生等債権	1,038,447	-	-	1,038,447

- (注) 1. スポーツワールド株式会社は、平成8年12月18日付で横浜地方裁判所から破産宣告の通知を受けております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要株主（個人）及びその近親者

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引 内容 (種類・ 対象等)	取引金額	科目	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
唐神茂夫	当社取締役 社長	直接 16.62%	営業取引 以外の取引	当社所有不 動産の賃貸	350	-	-	-	-	取引金額は株本間不動産鑑定 士事務所との鑑定評価を参考に 相互の資料を設定しております。
				関連当事者 所有不動産 の賃貸	350	-	-	-	-	
				債務保証	13,295,233	-	-	-	-	
唐神忠夫	当社取締役 社長 (当社代表 取締役社長 の弟)	直接 12.36%	営業取引 以外の取引	当社所有不 動産の賃貸	350	-	-	-	-	取引金額は株本間不動産鑑定 士事務所との鑑定評価を参考に 相互の資料を設定しております。
				関連当事者 所有不動産 の賃貸	350	-	-	-	-	
				債務保証	4,373,033	-	-	-	-	
唐神紗千子	当社取締役 社長 (当社代表 取締役社長 の義姉)	直接 8.54%	営業取引 以外の取引	当社所有不 動産の賃貸	350	-	-	-	-	取引金額は株本間不動産鑑定 士事務所との鑑定評価を参考に 相互の資料を設定しております。
				関連当事者 所有不動産 の賃貸	350	-	-	-	-	
唐神美和子	当社取締役 社長 (当社代表 取締役社長 の義妹)	直接 4.21%	営業取引 以外の取引	当社所有不 動産の賃貸	350	-	-	-	-	取引金額は株本間不動産鑑定 士事務所との鑑定評価を参考に 相互の資料を設定しております。
				関連当事者 所有不動産 の賃貸	350	-	-	-	-	

- (注) 1. 債務保証の取引金額は、平成11年3月31日現在の債務保証残高であります。
2. 当社の借入に対して、債務保証を受けているものの内容は、次のとおりであります。

相手先金融機関	平成11年3月 期末残高	保証人名及び保証金額	
		唐神茂夫	唐神忠夫
北海道東北開発公庫	12,898,000	12,898,000	4,342,000
雇用促進事業団	86,256	53,282	31,033
年金福祉事業団	343,951	343,951	-
合計	13,328,207	13,295,233	4,373,033

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期残首高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係							
カラカミ商事(株)	北海道北見市海田町	10,000	保険取扱代理店業	0.90%	なし	なし	営業取引 損害保険の引取	36,966	-	-	-	-	-
(株)小笠原商会	北海道北見市海田町	13,000	石油販売業	なし	兼任2名	なし	営業取引 石油の購入	101,757	未払金	25,284	106,965	106,965	25,041
医療法人社団栄栄会	札幌市南区	5,000	診療所	0.11	なし	なし	営業取引 健康管理委託	1,000	-	-	-	-	-
							営業取引以外の取引 受取家賃	50	-	-	-	-	-
洞爺湖リゾート(株)	北海道北見市海田町	99,700	ゴルフ場経営	なし	兼任3名	なし	営業取引 ゴルフ場用	271	-	-	-	-	-
太陽商事(株)	北海道北見市阿寒町	10,000	広告代理業	0.03	なし	なし	営業取引 広告宣伝の取引	151,906	未払金	40,313	159,501	189,420	10,395

- (注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. カラカミ商事(株)は当社代表取締役社長唐神茂夫が20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、取締役唐神紗千子が20.0%及び取締役唐神美和子が20.0%を直接所有しております。
3. (株)小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 医療法人社団栄栄会は、当社取締役小笠原篤夫が50.0%、これらの近親者が30.0%を直接所有しております。
5. 洞爺湖リゾート(株)は、当社が7.7%、当社取締役小笠原篤夫の近親者が49.4%を直接所有しております。
6. 太陽商事(株)は、当社代表取締役社長唐神茂夫が64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、これらの近親者が16.0%を直接所有しております。
7. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行 株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行 株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行 株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (A)	ご宿泊券 (B)	優待ご宿泊券 (C)	取扱ホテル
	枚	枚	枚	
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル
5,000 "	-	2	6	洞爺・サンパレス
10,000 "	4	-	8	ニュー阿寒ホテル
30,000 "	8	-	16	洞爺パークホテル天翔
50,000 "	10	-	20	ホテルエメラルド
100,000 "	15	-	30	阿寒ビューホテル
室料優待割引券 (D)		室料割引率		取扱ホテル
サザンスイート		20%割引		ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さい。)
カワキュースイート		40%割引		
ロイヤルスイート		50%割引		
ファミリースイート		60%割引		
タワースイート		60%割引		
プレジデンシャルスイート		70%割引		
インペリアルスイート		70%割引		

(A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。

(B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。

(C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。

(D) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の正規室料の優待割引をします。

なお、(A)(B)(C)のいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

ただし(D)につきましては1室につき1枚の割引で利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

又満室の時及び5月1日より5月4日まで、8月13日より8月16日まで、及び12月31日より1月3日の期間はご利用できません。

有効期間 7月1日から翌年6月30日まで有効

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自平成9年4月1日
(第46期) 至平成10年3月31日〕 | 平成10年6月26日
北海道財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 〔平成10年自平成10年6月26日
10月度 至平成10年9月25日〕 | 平成10年10月8日
北海道財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報
告書であります。 | 平成10年11月30日
北海道財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第47期中) 自平成10年4月1日
至平成10年9月30日〕 | 平成10年12月17日
北海道財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 〔平成11年自平成10年9月26日
1月度 至平成10年12月25日〕 | 平成11年1月6日
北海道財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 〔平成11年自平成10年12月26日
4月度 至平成11年3月25日〕 | 平成11年4月2日
北海道財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 〔平成11年自平成11年3月26日
6月度 至平成11年6月25日〕 | 平成11年6月30日
北海道財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。